平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　レカムホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3323　URL　http://www.recomm.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　秀博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長　(氏名) 川畑　大輔　TEL 03-5357-1411

四半期報告書提出予定日　平成25年5月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	2,085	△6.8	△30	―	△40	―	△86	―
24年9月期第2四半期	2,237	△12.6	25	―	17	―	11	―

(注)包括利益　25年9月期第2四半期　△85百万円　(―%)　24年9月期第2四半期　12百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	△387.51	―
24年9月期第2四半期	51.20	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第2四半期	1,557	75	4.3
24年9月期	1,671	137	7.9

(参考) 自己資本　25年9月期第2四半期　67百万円　24年9月期　132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年9月期	―	0.00			

(注)平成25年9月期期末配当については、現時点で未定であります。

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

・通期連結業績予想につきましては、今後、当社グループは、当社と中核事業会社であるレカム株式会社との合併を柱とする「グループ経営体制の再編」により、情報通信機器販売事業に選択と集中をさらに進めていくこととなりますが、当社とレカム株式会社との合併を含めたグループ再編の影響度を精査している状況であるため、それらが把握でき次第速やかに、新たな業績予想を公表する考えであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	223,327 株	24年9月期	223,327 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	130 株	24年9月期	130 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	223,197 株	24年9月期2Q	223,197 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 ……２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……５
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……５
2.　サマリー情報（その他）に関する事項 ……５
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……５
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……５
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……５
3.　継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……５
4.　四半期連結財務諸表 ……６
(1) 四半期連結貸借対照表 ……６
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……８
(3) 継続企業の前提に関する注記 ……10
(4) セグメント情報 ……10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11
(6) 重要な後発事象 ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間における我が国経済は、長引く欧州の債務問題や主要新興国の成長鈍化等により、海外における投資環境が不透明である一方、政権交代による新政権への期待から海外からの投資資金が急増したこともあり、円安、株高が進行するなど景気の底入れにつながる動きが出つつあります。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートホンやタブレット端末の導入も増加傾向にあるとともにサーバー、セキュリティ機器の導入も進むなど、ＩＴインフラ需要は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と位置づけ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組んでおります。また、事業単位での採算性を追求し、ＦＣＦ（フリー・キャッシュ・フロー）の改善および最大化を実現することによって、経営ビジョンの一つである「業界ＮＯ．１」企業グループへの成長を目指しております。

上記の経営方針に則り、主力の情報通信機器販売事業では、組織体制を３本部制から４支社制に改組し、地域戦略を推進しました。また、新サービスの活用によるデジタル複合機の販売強化と新たに導入したCRMシステムの活用による新規顧客開拓の強化によって、営業一人当たり売上高の拡大に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、ＯＥＭ商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い製造受託業務中心のビジネスモデルへと事業構造の再構築を継続して図るとともに、自社ブランドＩＰビジネスホン「ａｎｏａ（アノア）」第２ロットの拡販を推進いたしました。ＢＰＯ事業においては、「現地化」を推進し、グループ外からの新規業務受託強化を実施しました。また、コールセンター事業においては、新規外部受託案件の獲得および情報通信機器販売事業へのアウトバウンドテレマーケティングの提供による営業生産性の向上に取り組みました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比6.8％減の2,085百万円となりました。利益面では、平成25年１月８日に発表の「子会社の事業内容見直しと特別損失の発生ならびに子会社役員の異動に関するお知らせ」のとおり、コールセンター事業の大幅な事業縮小により多額の損失が発生したことや12月に実施した本社移転関連の費用などが影響し、第２四半期連結会計期間営業利益では17百万円と黒字転換したものの当第２四半期連結累計期間の連結営業損失は30百万円（前年同期は25百万円の利益）、連結経常損失は40百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。四半期連結純損失はコールセンター事業の大幅な事業縮小に伴う特別損失11百万円、これらの要因による繰延税金資産および繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が21百万円発生したことが大きく影響し、四半期連結純損失は86百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ａ）情報通信機器販売事業

当第２四半期連結会計期間においては組織体制を３本部制から４支社制に改組し、地域戦略を推進しました。直営店チャネルにおいては新サービスを活用したデジタル複合機の販売を強化し、同商品の売上高は前年同期比142％となりました。また、専売組織で構築した販売ノウハウの水平展開によってセキュリティ機器の売上高が前年同期比152％となったことにより、第２四半期連結会計期間の営業一人当たり売上高は前年同期比111％の月間258万円となりましたが、直営店営業人員が前年より減少したことやビジネスホンの売上高が前年同期比85.3％と低迷したことから、同チャネルの売上高は前年同期比2.6％減の985

百万円となりました。

加盟店チャネルにおいては、組織変更による地域戦略を推進し、支社長自身がバイジング活動を実施するなど支援体制を強化し、既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様に新サービスを活用したデジタル複合機の販売を強化し、既存店の営業一人当たり売上高の向上を図りました。しかし、直営店と比較して商品戦略による一人当り売上が図れず、同チャネルの売上高は前年同期比5.0％減の859百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性の見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャネルの売上高は113百万円となりました。これらの結果、事業全体の売上高は前年同期比4.5％減の1,958百万円となりました。一方利益面においては売上総利益率の向上を見込んでいたセキュリティ機器の新製品の販売開始が遅れたことや貸倒引当金の増加等により、営業利益は47百万円（前年同期比28.5％減）となりました。

（ｂ）情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、ＯＥＭ商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築と棚卸資産の適正化に継続して取り組みました。また、スマートホンとの連携機能を活用するなど自社ブランドＩＰビジネスホン「ａｎｏａ（アノア）」第２ロットの拡販を推進しました。以上の結果、売上高は99百万円（前年同期比12.0％減）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組みましたが、製造受託業務とアノアの販売が計画を下回ったことや棚卸資産の減損処理が影響し、営業損失は24百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

（ｃ）ＢＰＯ事業

ＢＰＯ事業においては、専任の営業部隊によりグループ外からの新規業務受託を強化しました。また、ＢＰＯ事業責任者に中国人董事を選任するなど「現地化」を推進し、吉林省長春市に開設した第２ＢＰＯセンターの活用を含め、ローコスト体制の確立を進めました。それらの取り組みの結果、ＢＰＯ事業としては、外部受託案件の売上高比率が増加するなど堅調に推移し、売上高は前年同期比34.1％増となりました。営業利益は急激な円安によるオペレーションコストの増加などの要因があったものの、4百万円（前年同期比42.2％増）となりました。

※BPOはBusiness Process Outsourcingの略称になります。

（ｄ）コールセンター事業

コールセンター事業においては、新規外部受託案件の獲得および情報通信機器販売事業へのアウトバウンドテレマーケティングの供給に取り組みました。しかし、新規外部受託案件の獲得に至らなかったこと、上記アウトバウンドテレマーケティングの生産性が期初の計画から大きく乖離したことなどから、同事業の売上高は計画を大幅に下回り、16百万円となりました。そのため、設備・人員の過剰な状況と営業活動費の負担が大きく、営業損益は43百万円の損失（前年同期は21百万円の損失）となり、多額の損失計上とコールセンター事業の大幅な事業縮小に至りました。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	985,646
	ＦＣ加盟店	859,099
	代理店	113,511
	計	1,958,258
情報通信機器製造事業		99,942
ＢＰＯ事業		22,392
コールセンター事業		5,291
合計		2,085,885

（注）上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

（販売品目別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	702,832
	デジタル複合機	516,235
	セキュリティアプライアンス	162,916
	カウネット	146,321
	サーバ	43,141
	モバイル	20,032
	その他	366,778
	計	1,958,258

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より113百万円減少し、1,557百万円となりました。これは主に現金及び預金が98百万円、受取手形及び売掛金が57百万円それぞれ減少した一方、商品及び製品が46百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より51百万円減少し、1,482百万円となりました。これは主に買掛金が38百万円増加する一方、有利子負債が35百万円、預り金が16百万円、賞与引当金が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より62百万円減少し、75百万円となりました。これは主に当第２四半期連結累計期間の四半期純損失86百万円の計上および為替換算調整勘定が21百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、293百万円となりました。営業活動で38百万円減少し、投資活動で27百万

円、財務活動で38百万円使用したことによるものであります。

なお、当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は38百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を48百万円計上したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は27百万円となりました。これは主に顧客管理システムの導入に係る無形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は38百万円となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が35百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、今後、当社グループは、当社と中核事業会社であるレカム株式会社との合併を柱とする「グループ経営体制の再編」により、情報通信機器販売事業に選択と集中をさらに進めていくこととなりますが、当社とレカムの合併を含めたグループ再編の影響度を精査している状況であるため、それらが把握でき次第速やかに、新たな業績予想を公表する考えであります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,825	373,960
受取手形及び売掛金	590,086	532,735
商品及び製品	139,159	185,672
原材料及び貯蔵品	22,241	12,699
繰延税金資産	54,945	32,303
その他	122,988	150,674
貸倒引当金	△19,268	△11,219
流動資産合計	1,382,979	1,276,825
固定資産		
有形固定資産	21,622	21,478
無形固定資産		
のれん	113,549	90,035
その他	29,015	40,431
無形固定資産合計	142,565	130,467
投資その他の資産		
その他	132,389	166,137
貸倒引当金	△8,156	△37,032
投資その他の資産合計	124,232	129,104
固定資産合計	288,420	281,049
資産合計	1,671,400	1,557,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,339	427,297
短期借入金	658,417	636,159
1年内返済予定の長期借入金	27,584	27,584
未払法人税等	14,284	17,090
預り金	95,659	79,008
引当金	24,874	7,839
その他	88,048	75,929
流動負債合計	1,297,207	1,270,908
固定負債		
長期借入金	99,918	86,976
負ののれん	5,333	4,740
繰延税金負債	10,857	9,306
その他	120,602	110,712
固定負債合計	236,711	211,736
負債合計	1,533,919	1,482,644

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	348,553	257,180
利益剰余金	△518,460	△513,578
自己株式	△845	△845
株主資本合計	129,248	42,756
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,233	24,549
その他の包括利益累計額合計	3,233	24,549
新株予約権	1,846	3,423
少数株主持分	3,153	4,501
純資産合計	137,481	75,231
負債純資産合計	1,671,400	1,557,875

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,237,394	2,085,885
売上原価	1,628,833	1,529,763
売上総利益	608,561	556,121
販売費及び一般管理費	583,338	586,212
営業利益又は営業損失（△）	25,223	△30,090
営業外収益		
受取利息	1,240	722
受取手数料	264	602
その他	4,685	3,720
営業外収益合計	6,191	5,045
営業外費用		
支払利息	7,272	7,449
支払手数料	2,000	7
為替差損	－	5,147
開業費償却	2,678	－
その他	2,143	2,685
営業外費用合計	14,094	15,290
経常利益又は経常損失（△）	17,319	△40,335
特別利益		
新株予約権戻入益	571	157
関係会社株式売却益	17,487	－
事業譲渡益	－	12,483
受取和解金	4,720	400
固定資産売却益	－	1,436
その他	2,847	－
特別利益合計	25,628	14,477
特別損失		
減損損失	－	5,118
損害賠償金	2,025	－
固定資産除却損	－	956
事業整理損	－	4,157
事業整理損失引当金繰入額	－	2,046
債務保証損失	1,456	6,584
債務保証損失引当金繰入額	7,367	3,810
その他	2,316	75
特別損失合計	13,165	22,749
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	29,782	△48,607
法人税、住民税及び事業税	18,333	16,165
法人税等調整額	5,069	21,091
法人税等合計	23,402	37,256

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	6,379	△85,864
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△5,047	627
四半期純利益又は四半期純損失（△）	11,427	△86,491

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	6,379	△85,864
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,217	22,101
その他の包括利益合計	6,217	22,101
四半期包括利益	12,597	△63,762
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,644	△65,111
少数株主に係る四半期包括利益	△5,047	1,348

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	29,782	△48,607
減価償却費	6,773	8,437
減損損失	－	5,118
のれん償却額	22,921	22,921
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	20,782
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△130	△40
受取利息及び受取配当金	△1,240	△722
支払利息	7,272	△7,449
売上債権の増減額（△は増加）	△19,023	63,829
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,614	△37,468
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,070	38,470
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,399	△12,903
固定資産売却損益（△は益）	－	△1,436
固定資産除却損	－	956
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	－	△3,853
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,046
関係会社株式売却損益（△は益）	△17,487	－
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	2,316	－
債務保証損失引当金繰入額	7,367	3,810
債務保証損失	1,456	6,584
受取和解金	－	△400
事業譲渡損益（△は益）	－	△12,483
その他	30,551	△67,735
小計	60,239	△20,143
利息及び配当金の受取額	433	386
利息の支払額	△6,585	7,234
法人税等の支払額	△20,164	△19,357
法人税等の還付額	2,318	－
損害賠償金の支払額	△2,025	－
受取和解金の受取額	1,720	6,326
債務保証履行による支出額	△12,312	△13,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,624	△38,892

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,027	△6,541
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△18,007
短期貸付金の純増減額（△は増加）	－	△3,500
貸付金の回収による収入	427	367
貸付けによる支出	△700	－
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	－	4,800
事業譲渡による収入	2,625	－
敷金及び保証金の差入による支出	△1,573	△22,478
敷金及び保証金の回収による収入	831	19,409
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	8,827	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,311	△27,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△41,156	△22,258
長期借入金の返済による支出	△1,989	△12,942
配当金の支払額	△13	－
リース債務の返済による支出	－	△2,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,158	△38,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,164	16,041
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,057	△88,046
現金及び現金同等物の期首残高	315,364	381,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,307	293,197

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信機器販売事業	情報通信機器製造事業	BPO事業	コールセンター事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,051,510	113,619	26,216	5,213	2,196,560	40,834	2,237,394	－	2,237,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,187	3,267	54,141	4,810	79,406	187	79,594	△79,594	－
計	2,068,698	116,886	80,358	10,023	2,275,966	41,021	2,316,988	△79,594	2,237,394
セグメント利益又はセグメント損失（△）	66,770	1,962	3,133	△21,644	50,222	△14,833	35,389	△10,166	25,223

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△10,166千円には、セグメント間取引消去△79,594千円、各報告セグメントに配分していない全社費用15,076千円が含まれております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ．　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	情報通信機器販売事業	情報通信機器製造事業	BPO事業	コールセンター事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,958,258	99,942	22,392	5,291	2,085,885	―	2,085,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,169	4,312	85,354	10,923	161,760	△161,760	―
計	2,019,427	104,254	107,747	16,215	2,247,645	△161,760	2,085,885
セグメント利益又はセグメント損失（△）	47,713	△24,521	4,454	△43,449	△15,803	△14,287	△30,090

（注）１　セグメント利益の調整額△14,287千円には、セグメント間取引消去△161,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,961千円が含まれております。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

コールセンター事業において、一部の有形固定資産について減損損失を行っております。

なお、当該減損損失の計上額は当第２四半期連結累計期間においては5,118千円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する情報

当第２四半期連結累計期間より、従来報告セグメントに含まれない「その他」の区分として表示しておりました「BPO事業」および「コールセンター事業」について、当社グループにおける事業損益に対する管理手法を見直したことにより、報告セグメントの「BPO事業」および「コールセンター事業」として表示しております。

なお、前第２四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分方法により作成しております。

この変更によるセグメント利益への影響額は、変更前の区分方法と比較して、情報通信機器販売事業で△145,517千円、情報通信機器製造事業で△1,774千円、BPO事業で15,521千円、コールセンター事業で△21,644千円、その他事業で△14,833千円、調整額で168,246千円、それぞれセグメント利益の額に影響が出ております。なお、連結売上高および連結営業利益に与える影響はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間において、四半期純損失を86,491千円計上したことにより、株主資本が86,492千円減少し、当第２四半期連結会計期間末における株主資本は42,756千円となっております。

（７）重要な後発事象

（共通支配下の取引等）

当社は、平成25年３月８日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレカム株式会社を吸収合併することについて決議し、合併契約を締結いたしました。

１．合併の目的

当社グループは、平成20年10月より、当社を純粋持株会社とし、その下に「情報通信機器販売事業」「情報通信機器製造事業」「その他の事業」の各事業を営む事業子会社を置く「純粋持株会社体制」により経営を推進してまいりました。

しかしながら、純粋持株会社体制移行時における事業別の売上高構成比率は、販売事業 55.3%、製造事業 40.2%、その他事業 4.5%でありましたが、その後の製造事業における数度にわたるリストラクチャリングの実施等の結果、直近においては、販売事業 91.9%、製造事業 4.7%、その他事業 3.4%と、グループの業容は販売事業を営む連結子会社であるレカム株式会社にほぼ一極集中の状況となっておりました。

そのような現状において、当社グループの競争力強化のためには、純粋持株会社による経営管理ではなく、経営体制の簡素化を図り、グループの中核事業会社が経営管理することによって、効率的かつ迅速な意思決定を可能とすべく、当社とレカム株式会社との合併による事業持株会社体制へと再移行することが最適であると判断いたしました。

２．取引の概要

①被合併企業の名称及びその事業内容

被合併企業の名称 レカム株式会社

事業の内容 情報通信機器販売事業

②企業結合日

平成25年6月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、レカム株式会社は解散いたします。

なお、当社はレカム株式会社の発行済み株式全部を所有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

④合併後の状況

商号 レカム株式会社

事業内容 情報通信機器の販売並びにグループ会社の事業活動の管理

資本金 300百万円（合併により増加する資本金はありません）

決算期 ９月30日

３．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。